

# 県立職業能力開発施設再編整備 基本計画策定方針について

---

令和8年2月

商工労働観光部

# 目次

---

I 趣旨	スライド1
II 計画期間・これまでの県立職能施設再編整備基本計画	スライド2、3
III 職業能力開発をめぐる環境の変化	スライド4
IV 県立職業能力開発施設の状況	
①施設・訓練科の変遷	スライド5～8
②産技短	スライド9、10
③技専校	スライド11～13
④短期訓練	スライド14、15
⑤施設の状況	スライド16
V 課題と対応の方向	
課題	スライド17
対応の方向	スライド18
VI 県立職業能力開発施設の再編整備	スライド19
VII 再編整備基本計画の構成（案）	スライド20

# I 趣旨

職業能力開発を取り巻く環境や地域企業ニーズの変化、本県が進める産業政策等を踏まえ、それらを支える技術・技能者を養成するとともに、多様な求職者等のニーズに対応した職業能力開発を行うため、**県立職業能力開発施設の適正な配置、訓練内容の充実、施設運営の効率化等を図る**目的で「**県立職業能力開発施設再編整備基本計画策定方針**」を作成したものの。



産技短本校



産技短水沢校



千厩技専校



宮古技専校



二戸技専校

## Ⅱ 計画期間・これまでの県立職能施設再編整備基本計画

### 1 計画期間

本計画は、令和9年度を初年度とし、令和18年度までの10カ年計画

#### ○令和9年度を初年度とする理由

訓練科の統廃合及び専攻科新設を盛り込んだ第8次再編整備基本計画は平成16年に方向性を検討し、再編整備検討委員会、専門部会等での議論を経て平成18年に策定。

⇒今回も同様に令和7年度から方向性を検討し、再編整備検討会議、分科会での議論を経て、令和9年度までに策定する。

#### ○10カ年計画とする理由

施設統廃合に伴う訓練科の再編を行う場合、訓練科の募集停止を行う必要があり、新設する訓練科の募集開始までに数年の時間を要する。

また、施設統廃合により、施設を新設する場合で、用地が不足する場合は、用地取得後に建築設計を行う必要がある。

⇒5年以上の期間を要することから、10カ年計画とする。

## Ⅱ 計画期間・これまでの県立職能施設再編整備基本計画

### 2 これまでの県立職業能力開発施設再編整備基本計画

岩手県職業能力開発計画	県立職業能力開発施設再編整備基本計画
第8次岩手県職業能力開発計画 (H19.3)〔H18-H22〕	第8次県立職業能力開発施設再編整備基本計画 (H18.2)〔H18.4-H22.3〕
第9次岩手県職業能力開発計画 (H24.3)〔H23-H27〕	【震災のため策定せず】
第10次岩手県職業能力開発計画 (H29.3)〔H28-R2〕	県立職業能力開発施設再編整備等の方向性 (H29.2)〔計画期間なし〕
第11次岩手県職業能力開発計画 (R4.3)〔R4-R8〕	【コロナウイルス感染症のため策定せず】
第12次岩手県職業能力開発計画 (R9.3予定)〔R9-R13〕	県立職業能力開発施設再編整備基本計画 (R9年度中予定)〔R9-R18〕

※ ( ) は策定年月、〔 〕 は計画期間

※職業能力開発計画は職業能力開発審議会で議論し、再編整備基本計画は再編整備検討会議で議論の上、それぞれ策定する。

両計画は密接に関連するものであるから同時並行で策定作業を進めるもの。

### Ⅲ 職業能力開発をめぐる環境の変化

- **本県の総人口**は、令和17年で995千人と見込まれ、令和2年度比約82%
  - **年少人口**は、令和17年で83千人と見込まれ、令和2年度比約63%
  - **生産年齢人口**は、令和17年で521千人と見込まれ、令和2年度比約78%
- ⇒**県立職業能力開発施設への入学（校）者も減少**していくことが想定される

#### 岩手県の将来推計人口（令和5年推計）

単位：人

岩手県	R2年 (実績)	R7年 (推計)	R12年 (推計)	R17年 (推計)	R22年 (推計)	R27年 (推計)	R32年 (推計)
0～14歳	132,735	112,681	95,123	82,987	76,171	69,805	62,448
15～64歳	670,784	617,620	569,947	520,867	461,053	406,993	361,659
65歳～	407,015	407,859	401,018	390,791	386,460	376,322	359,135
合計	1,210,534	1,138,160	1,066,088	994,645	923,684	853,120	783,242

出典：日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計（令和5年12月）「国立社会保障・人口問題研究所」

# IV 県立職業能力開発施設の状況 ①施設・訓練科の変遷

- ・ 県が実施する職業能力開発においては、職業能力開発促進法に基づき、**産業技術短期大学校を2校、県の必置機関である高等技術専門校を3校設置**
- ・ 新規学卒者を対象に、主に2年課程の職業訓練を実施

施設名(建築年度)	訓練科名	養成する者
産業技術短期大学校(H8)	メカトロニクス技術科	機械・制御・電子の総合技術者
【本校】	電子技術科	実践電子技術者
	建築科	企画・施工・設計の総合技術者
	産業デザイン科	産業デザインの即戦力
	情報技術科	実践IT技術者
	産業技術専攻科 ※1年課程	生産技術部門のリーダー
【水沢キャンパス】(S63)	生産技術科	金型設計・製造技術者
	電気技術科	総合的な電気技術者
	建築設備科	実践に即した建築設備技術者
千厩高等技術専門校(S40)	自動車システム科	二級自動車整備士
宮古高等技術専門校(S47)	自動車システム科	二級自動車整備士
	金型技術科 ※1年課程	金型設計・製造技術者
二戸高等技術専門校(S58)	自動車システム科	二級自動車整備士
	建築科	木造建築技能者

# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況

## ①施設・訓練科の変遷

社会情勢に応じた施設及び訓練科の主な変遷について

第7次再編整備基本計画

第8次再編整備基本計画

地域	課程	科名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015~2025		
			H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27~R7		
矢巾	施設名		産業技術短期大学校									産業技術短期大学校本校											
	専門 (高卒)	メカトロニクス技術科																					
		電子技術科																					
		建築科																					
		産業デザイン科																					
		情報技術科																					
	専門短期	産業技術専攻科																					
応用短期	産業技術専攻科																						
水沢	施設名		高度技術専門学院									産業技術短期大学校水沢校											
	普通二	機械システム科																					
		制御システム科																					
		情報システム科																					
		設備システム科																					
	専門 (高卒)	生産技術科																					
		電気技術科																					
建築設備科																							
千厩	施設名		高度技術専門学院 千厩自動車システム校									千厩高等技術専門校											
	普通二	自動車システム科																					
宮古	施設名											宮古高等技術専門校											
	普通二 (高卒)	OA事務科																					
		自動車サービス科																					
		自動車システム科																					
		金型技術科																					
普通二	建築科																						
久慈	施設名		久慈職業能力開発センター									二戸技専校へ統合											
	普通二	建築科																					
		短期	建築仕上科																				
二戸	施設名											二戸高等技術専門校											
	普通二 (高卒)	自動車システム科																					
		総合建築科																					
		建築科																					
	普通一 (中卒)	伝統工芸科																					
大船渡	施設名		大船渡職業能力開発センター									廃止											
	普通二	建築科																					
		短期	建築科																				
		溶接配管科																					

新設

短大化

新設

二戸技専校へ統合

産技短本校  
産業デザイン科に統合

震災で被災しH25廃止

# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ①施設・訓練科の変遷

社会情勢に応じた施設及び訓練科の主な変遷について(第8次再編整備基本計画(H18-H22))

## 1 産技短・技専校

- ・産業技術短期大学校本校 産業技術専攻科 (H19新設 ※1年課程)

⇒本県自動車関連企業において、**高度な能力を有する人材の育成が困難だったこと**等を背景に、知事の要請に基づき、専門部会等による検討を経て新設。

- ・宮古高等技術専門校 金型技術科 (H19新設 ※1年課程)

⇒**沿岸地域に金型関連企業の集積が進み、地元自治体、商工会議所、企業からの要望を受け**、平成17年度に企業ニーズ調査を実施。

調査の結果、76.9%の企業から「金型技術科の修了生を採用見込」である旨の回答があったことから、推進委員会等による検討を経て新設。

- ・二戸高等技術専門校 伝統工芸科 (H19統合 ※2年課程)

⇒入校状況が低調であり**新規学卒者が少ないこと**、また、**木工・家具職種の求人も少ないこと**から、専門部会等による検討を経て産技短本校産業デザイン科に統合。

# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ①施設・訓練科の変遷

社会情勢に応じた施設及び訓練科の主な変遷について(第8次再編整備基本計画(H18-H22))

## 2 職業能力開発センター

- ・久慈職業能力開発センター（H20統合）

建築科（普通課程）

定員割れが常態化し、平成13～15年度の定員充足率の平均は56.7%であった。

⇒広域性を考慮し、効率的な施設運営を図る観点から二戸高等技術専門校へ統合。

- ・大船渡職業能力開発センター（H25廃止）

建築科（普通課程）

計画策定前年にあたる平成17年度の定員充足率は60%であった。

併設の建築科短期過程は定員割れが常態化しており、平成13～15年度の定員充足率の平均は63.3%であった。

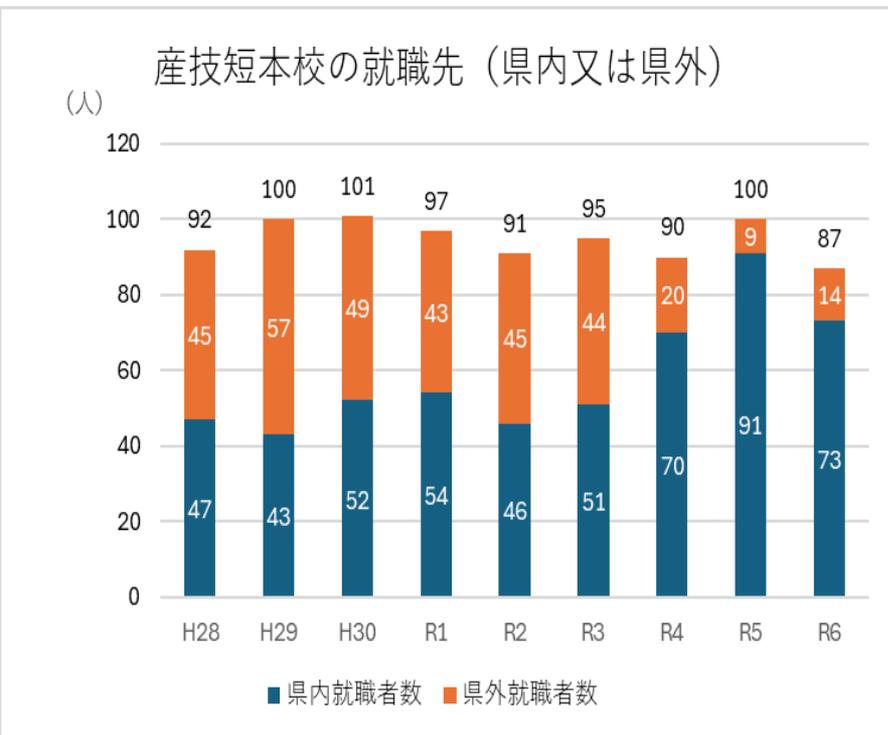
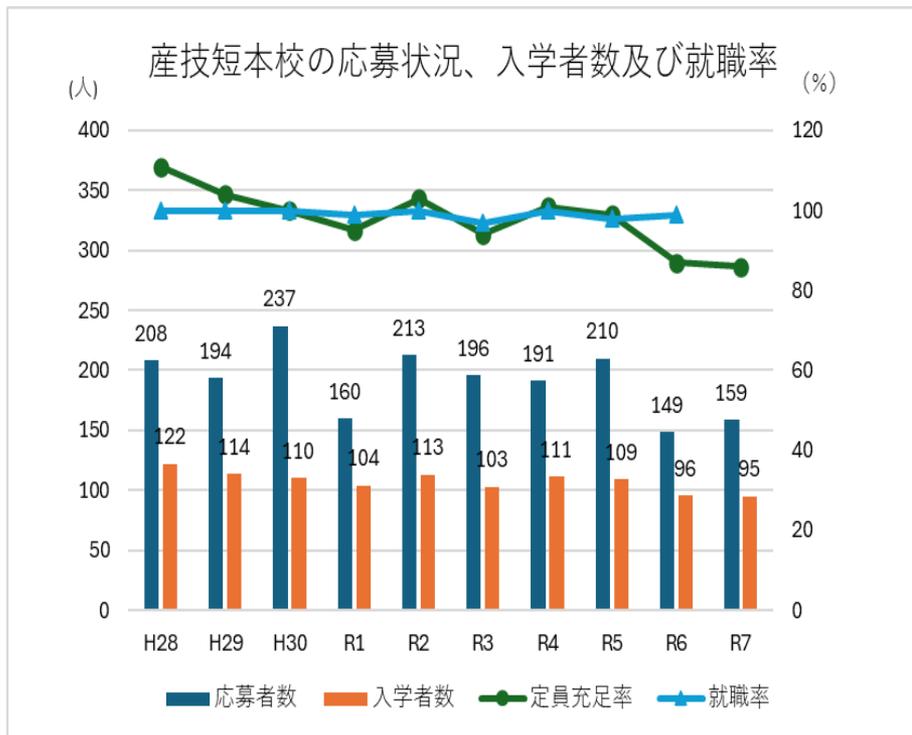
東日本大震災津波により当該センターが被災、平成23年度は入校者が確定していたため、二戸校に移設して訓練実施。平成24年度は、応募、訓練を休止。

⇒平成25年6月定例会に、当該センター廃止に係る関係条例の改正案を提案し、廃止が決定。在職者訓練については、一定の訓練ニーズがあることから、水沢校が実施主体となり、訓練を実施。

# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ②産技短

- 本校は定員充足率が低下傾向で、直近2年は9割を割り込む
- 就職率は概ね100%。コロナの影響もあり、県内就職者数が増加傾向

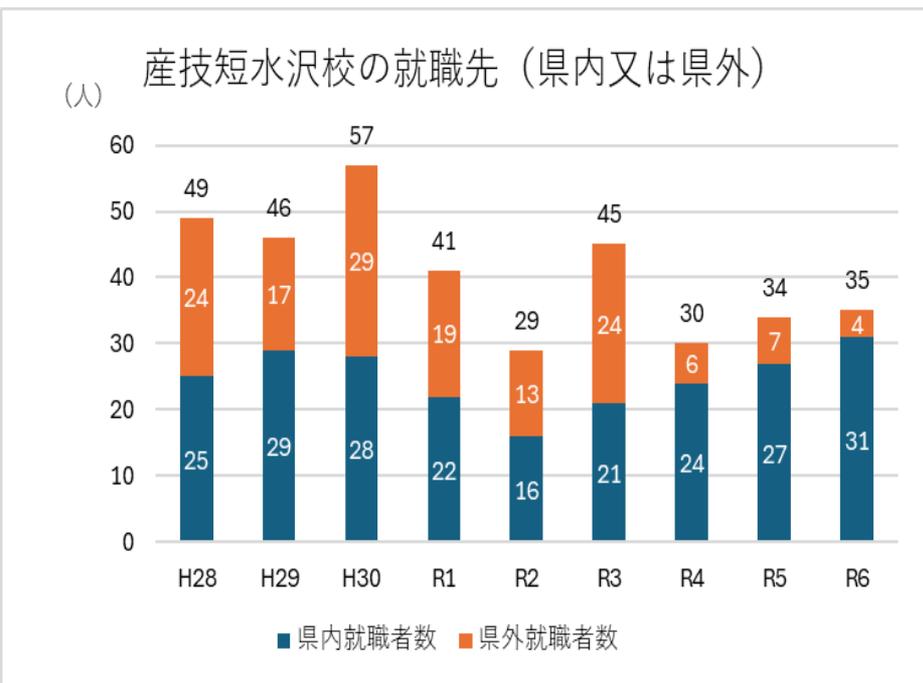
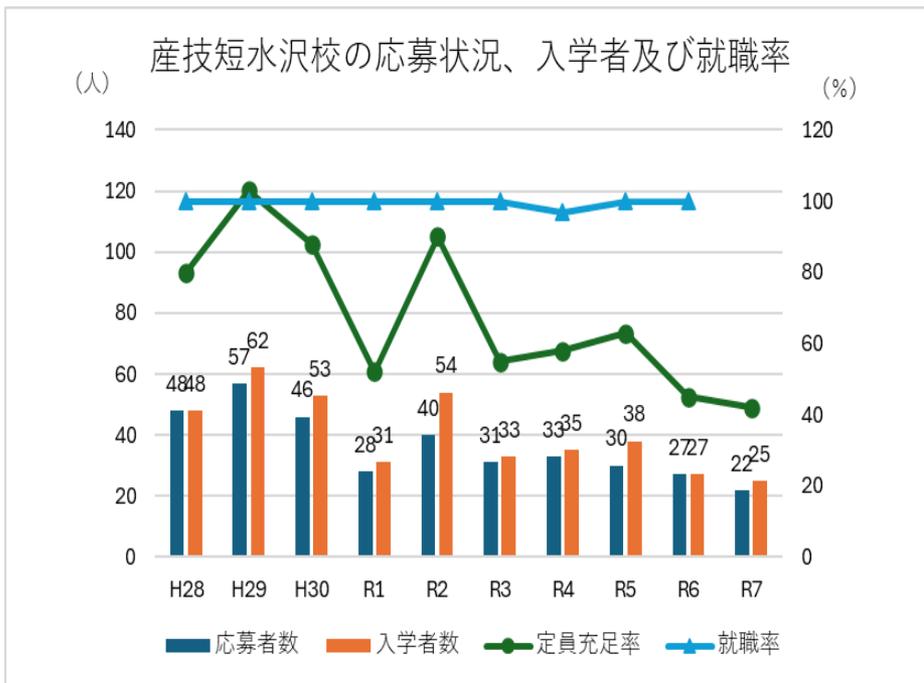
## 1 産技短本校【定員110人】



# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ②産技短

- 水沢校は定員充足率が低下傾向で、直近2年は5割を割り込む
- 就職率は概ね100%。コロナの影響もあり、県内就職者数が増加傾向

## 2 産技短水沢校【定員60人】

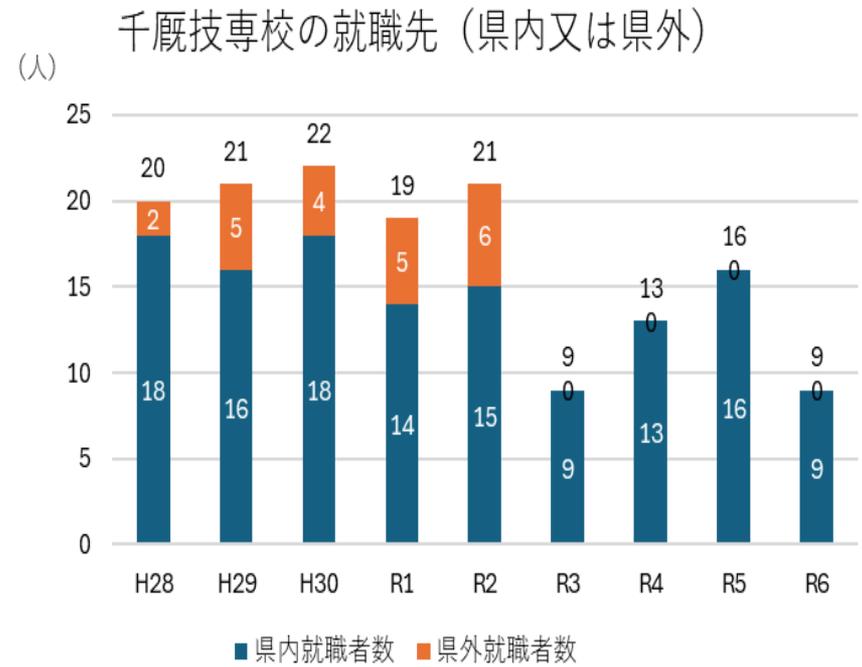
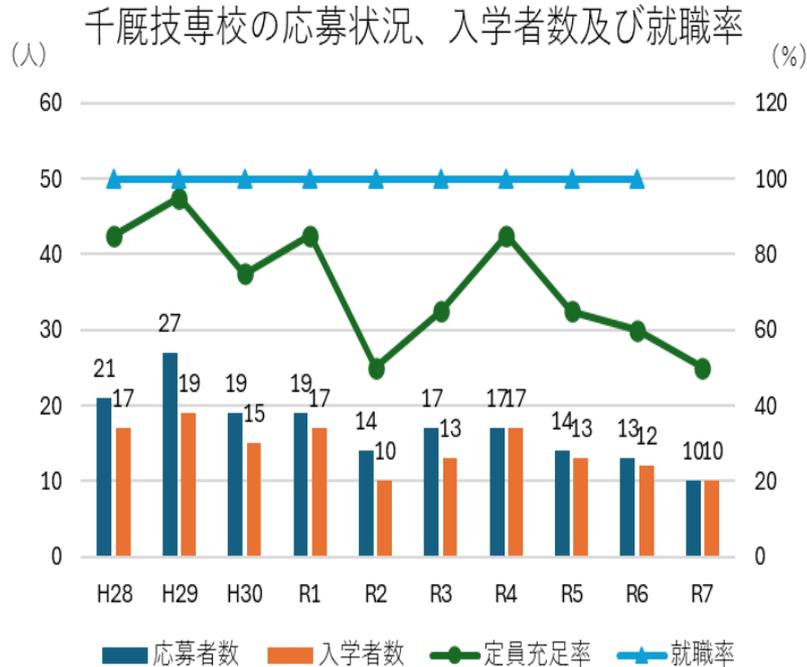


※応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第1希望のみカウントしているのに対し、入学者は第2希望で入学するケースもあるためである。

# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ③技専校

- 千厩校は定員充足率が低下傾向で、令和7年度は5割
- 就職率は概ね100%。コロナの影響もあり、令和3年度以降全員県内就職

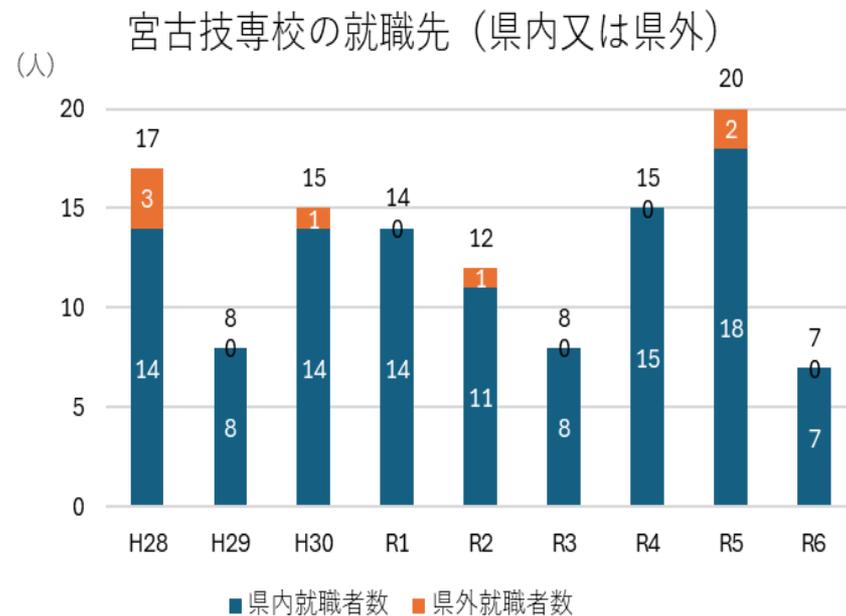
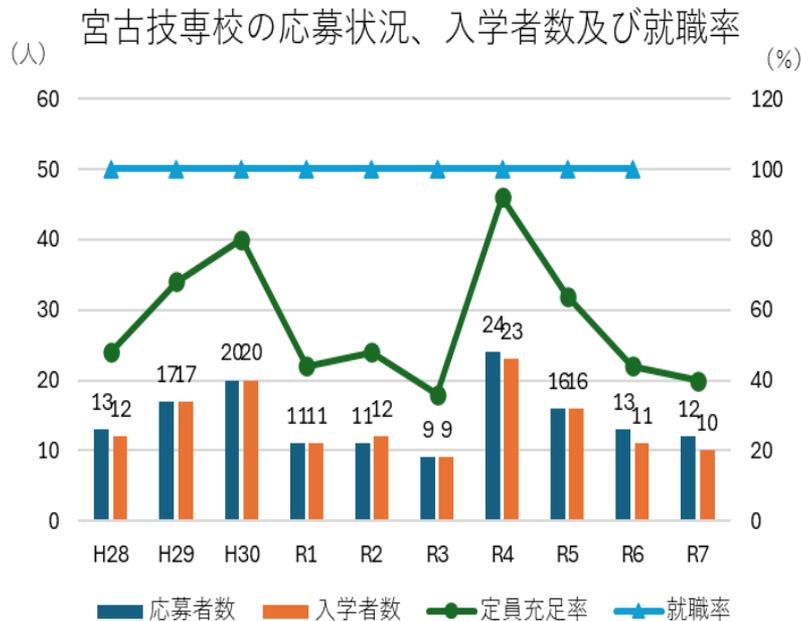
## 3 千厩技専校【定員20人】



# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ③技専校

- 宮古校は定員充足率が低下傾向で、直近2年は5割を割り込む
- 就職率は概ね100%。コロナの影響もあり、県外就職者数が増えつつある

## 4 宮古技専校【定員25人】

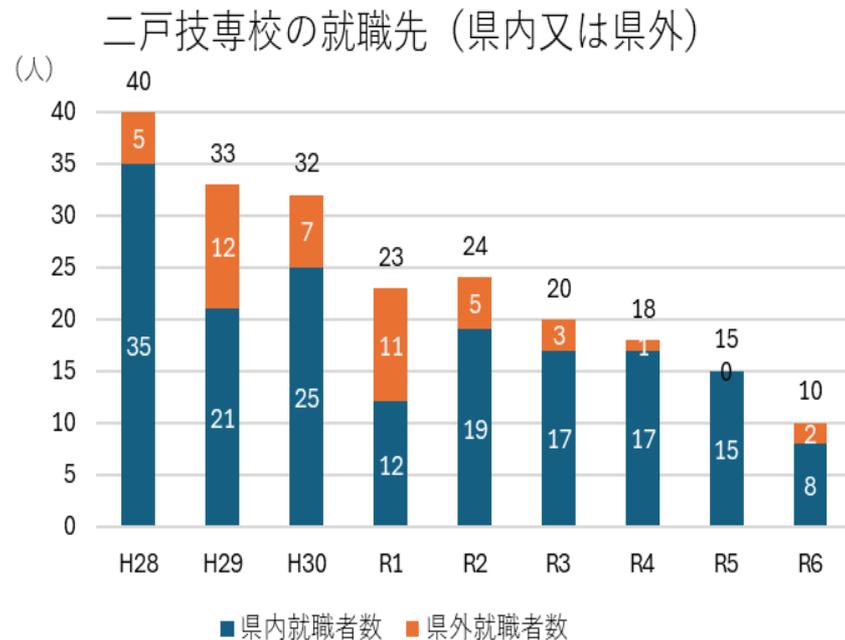
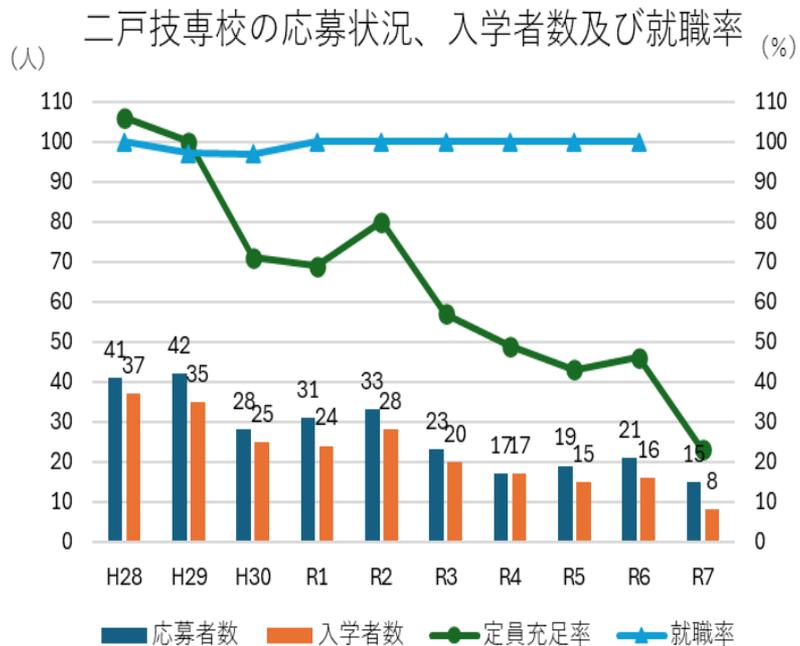


※応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第1希望のみカウントしているのに対し、入学者は第2希望で入学するケースもあるためである。

# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ③技専校

- 二戸校は定員充足率が低下傾向で、令和4年度以降は5割を割り込む
- 就職率は概ね100%。コロナの影響もあり、県外就職者数がごくわずか

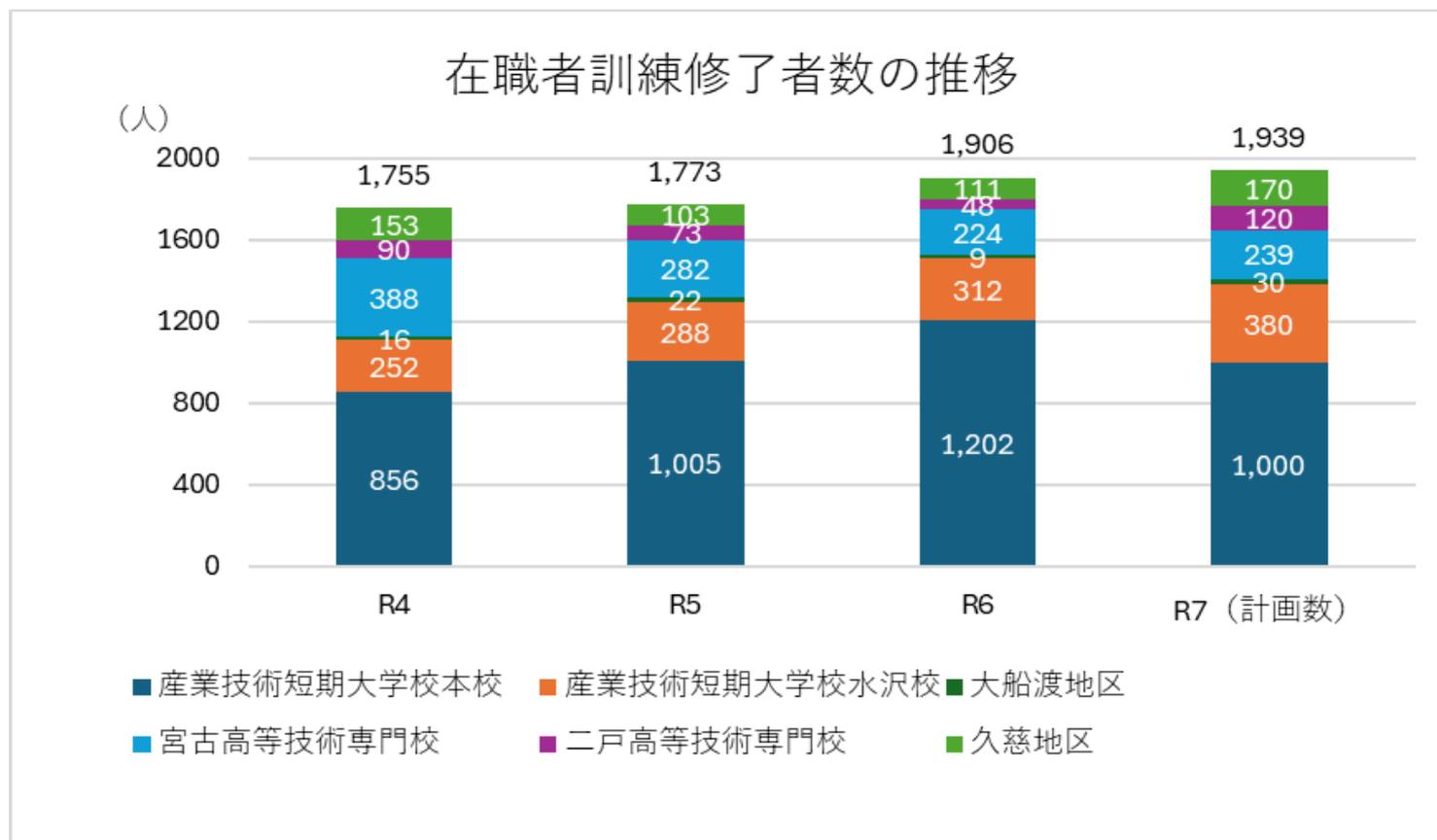
## 5 二戸技専校【定員35人】



# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ④短期訓練

- ・ 在職者訓練とは、主に中小企業に勤める方々を対象に、業務に必要な専門知識や技能を向上させるための短期間の職業訓練
- ・ 例年、企業から一定のニーズがある

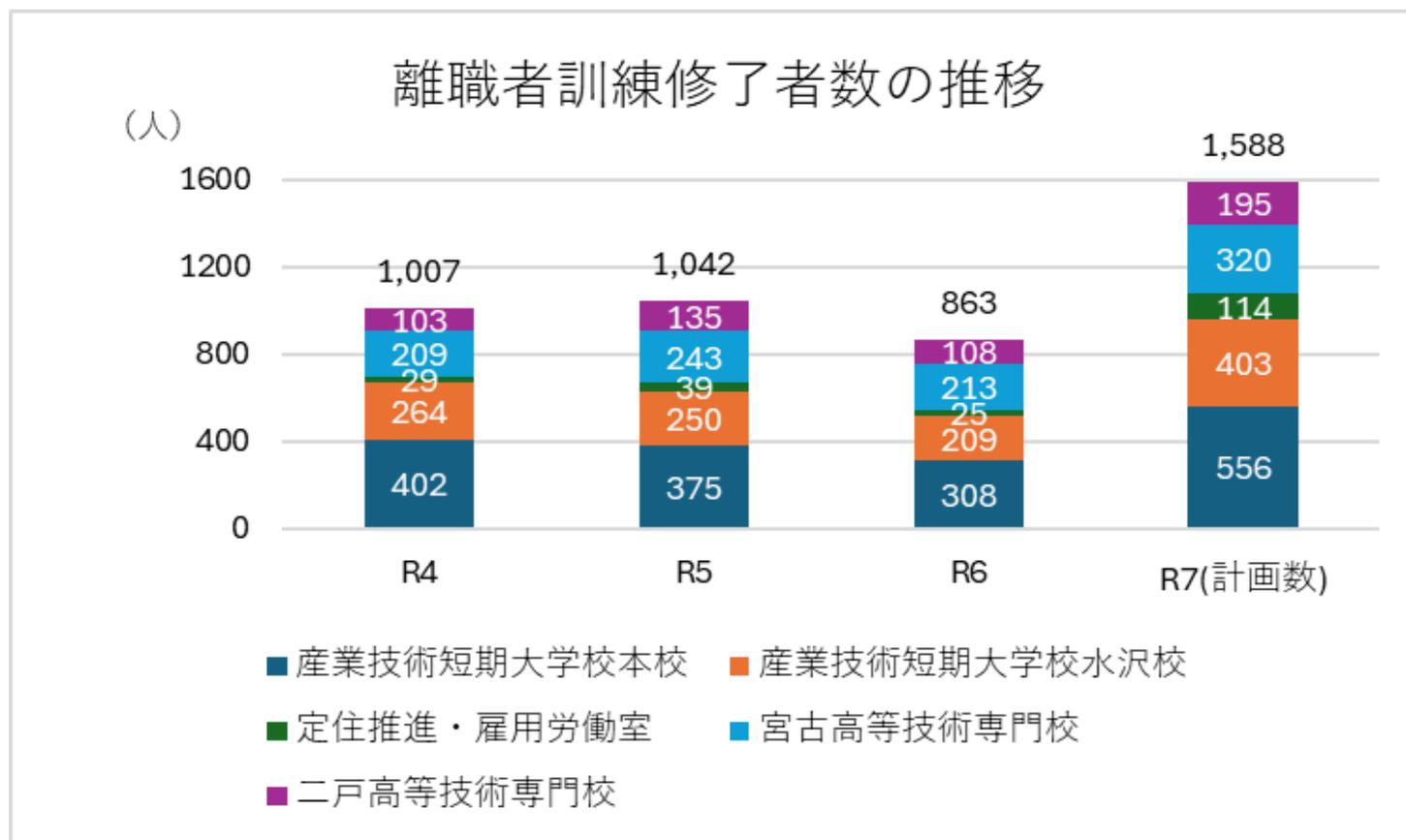
## 6 在職者訓練（在職者訓練修了者数（令和4年度～7年度））



# Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ④短期訓練

- ・ 離職者訓練とは、再就職を希望する離職者を対象に、職業に必要な技能や知識を習得するための職業訓練
- ・ 例年、離職者から一定のニーズがある

## 7 離職者訓練（離職者等訓練修了者数（令和4年度～7年度））



## Ⅳ 県立職業能力開発施設の状況 ⑤施設の状況

- 産技短の2校、技専校の3校ともに、施設の老朽化が進んでいる
- 公共施設カルテにおける今後の方向性において、千厩校、宮古校を解体と評価

### 8 県立職業能力開発施設の状況

施設名	築年数	建築年月	公共施設カルテ (今後の方向性)
産業技術短期大学校 本校	28年	平成9年3月	現状維持
産業技術短期大学校 水沢校	36年	平成元年3月	現状維持
千厩高等技術専門校	59年	昭和41年1月	解体
宮古高等技術専門校	52年	昭和48年3月	解体
二戸高等技術専門校	41年	昭和59年3月	現状維持

# V 課題と対応の方向（課題）

## 1 課題

### (1) 入学者数の減少

- 少子化の進展に伴い、今後高校生が減少し、産技短等の県立職業能力開発施設への進学者も減少が見込まれる
- 企業ニーズ等を踏まえた訓練科・カリキュラムの見直し

### (2) 施設の老朽化

- 施設の老朽化が進み、施設の維持費の増加が見込まれる  
⇒ 県立職業能力開発施設の統廃合の検討が必要

### (3) 県北への産技短の新設

- 県北圏域をはじめとした産業人材の育成・確保
- 県北圏域に内在する未発掘の可能性を的確に掘り起こし、人材育成を通じて、県北圏域を中心とした産業振興を図る。
- 建設コストの負担（既存施設の活用も選択肢）  
⇒ 産技短の県北新設を含む職業能力開発施設再編整備が必要

# V 課題と対応の方向（対応の方向）

## 2 対応の方向

再編整備の方向については、『いわて県民計画』に掲げる、地域に貢献する人材育成の定着促進に向けて、現場技能、生産管理、技術開発など、企業ニーズに対応した優れたものづくり人材の育成を進めること、を基本とする。

また、企業からのニーズが高い「ITスキルを持った人材」、「最新テクノロジーに対応できる人材」に着目し、「技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成」等について、検討を行う。

- (1) 技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成
- (2) 在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）
- (3) 効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営（施設の統廃合含む）
- (4) 職員体制等の充実

## Ⅵ 県立職業能力開発施設の再編整備

今後設置する**県立職業能力開発施設再編整備検討会議**において、「技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成」及び「効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営」等について検討を行う

- (1) 技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成
  - ・時代のニーズにマッチした訓練の充実（訓練科及びカリキュラムの見直し）
  - ・県全体での産業人材の育成・確保の強化
  - ・県北圏域での地域産業の未来を担う人材の育成
- (2) 在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）
- (3) 効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営
  - ・施設の統廃合（産業技術短期大学校の新設を含む）
- (4) 職員体制等の充実
  - ・訓練科見直しや施設統廃合を踏まえた指導員・確保策の検討
- (5) 再編整備のスケジュール
  - ・令和9年度から10年間の再編整備スケジュールを策定

# Ⅶ 再編整備基本計画の構成（案）

- 1 計画策定の趣旨 / 2 計画期間
- 3 これまでの県立職業能力開発施設再編整備基本計画
- 4 本県における職業能力開発の現状
  - (1) 国、県、事業主団体の役割分担
  - (2) 本県が実施する職業能力開発
  - (3) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部が実施する職業訓練
  - (4) 事業主団体等が実施する職業訓練
- 5 職業能力開発をめぐる環境の変化
  - (1) 雇用・失業情勢
  - (2) 労働供給面での変化と課題
  - (3) 労働需要面での変化と課題
- 6 課題と対応の方向
  - (1) 職業能力開発を取り巻く環境の変化に伴う課題と対応の方向
  - (2) 県立職業能力開発施設の変遷と訓練科の現状、課題
  - (3) 県立職業能力開発施設の施設・設備の状況と課題
  - (4) 県立職業能力開発施設に対する期待と課題
- 7 県立職業能力開発施設の再編
  - (1) 技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成
  - (2) 人材育成機能の強化
  - (3) 在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）
  - (4) 効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営
  - (5) 職員体制等の充実
  - (6) 再編整備のスケジュール